

第5回

**自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計
の確立に関する関係閣僚会議**

これまでの経緯

- 令和6年10月9日、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」を設置。
その後、4回の会議を重ね、**12月20日、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」**を取りまとめた。
- 「基本方針」でとりまとめた各施策については、隊員や募集対象者に分かりやすく伝わるよう、広報・情報発信を積極的に行ってきており、**隊員の勤務意欲向上等にも効果**が表れてきている。
- また、「基本方針」を踏まえ、**令和7年度政府予算に関連事業を計上し、手当の新設・引上げなど法律の改正が必要なものについては法案が成立**。さらに、関係省庁との連携により、**再就職先拡充なども具体化が進展**。

第五回会議の議題

- 1 「基本方針」の進捗状況と効果
- 2 今後の方向性

1 基本方針の進捗状況と効果（広報・情報発信における反応①）

現役隊員等に向けた周知・情報発信

- 基本方針とりまとめ後、**隊員及びその家族にその内容を周知**すべく、写真を多数掲載したパンフレットを作成
- 防衛省HPに掲載するとともに、全国の部隊に配布。
- 各幕から部隊等への説明会も実施。

- 隊員へのアンケートによれば、
 - ① **9割の自衛官が関係閣僚会議の取組について知っている**と回答
 - ② **8割の自衛官が好意的に受け止め**
 - ③ **5割の自衛官は勤務意欲が向上**などの前向きな意識の変化を確認



自衛官の処遇

生活・勤務環境の

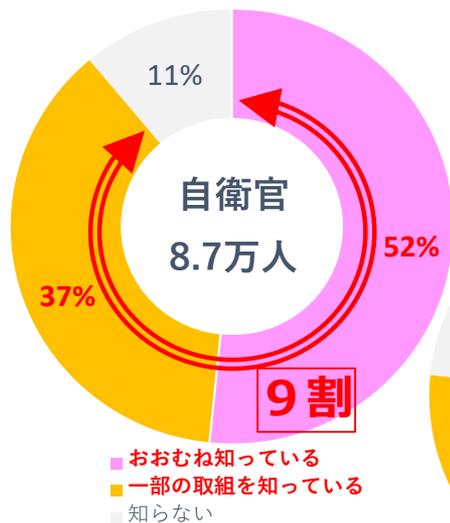
改善について



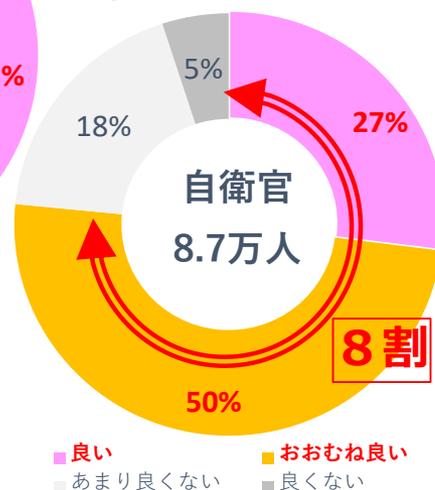
本パンフレットはこちら！

隊員アンケートの結果

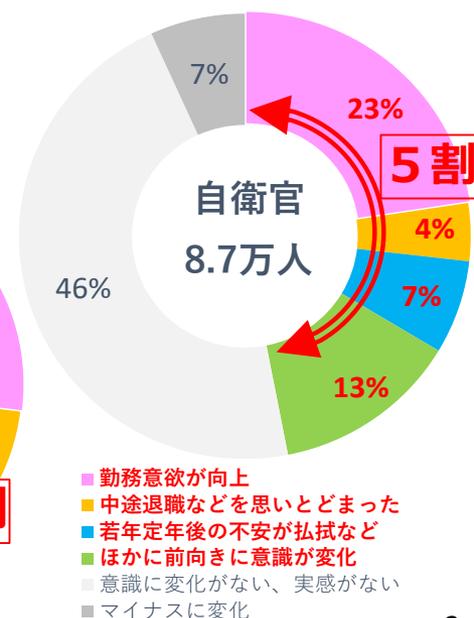
① 取組の周知状況



② 取組の受け止め



③ 取組による意識の変化



1 基本方針の進捗状況と効果（広報・情報発信における反応②）

隊員募集に向けた広報・情報発信

- 基本方針による処遇改善等を簡潔明瞭に記載したフライヤーを制作
- 基本方針決定後、速やかに、全国の地方協力本部を通じ**募集対象者・試験合格者**に配布して、**方針の内容を広く周知**
- 商業施設、駐屯地等記念行事、地域の祭事、スポーツイベント、講演等、**部外の方が参加する各種イベント、SNSにおいても積極的に周知**

約70,000枚配布（3月末時点）

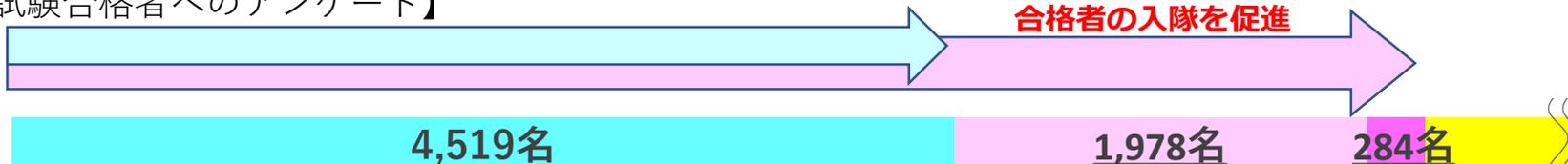
- 基本方針の周知に合わせて**試験合格者にアンケート**したところ、すでに入隊意思が固いと回答した者（4,519名）のほか、**基本方針によって、**
 - 入隊意欲が向上と回答した者：1,978名
 - 辞退意思に影響と回答した者（辞退するつもりだったが再考する等）：284名
- ⇒ **入隊の促進に効果**



東京地方協力本部Instagram 陸自北部方面隊 X 合同企業説明会における自衛隊ブース (みずほPayPayドーム福岡)

フライヤー

【採用試験合格者へのアンケート】



① 入隊意思が固い ② 入隊意欲が向上 ③ 辞退意思に影響 ④ 辞退意思に変化なし ※有効回答数：15,078名

1 基本方針の進捗状況と効果（広報・情報発信における反応③）

潜在的募集対象者に向けた広報・情報発信

- 1人でも多くの募集対象者等へ訴求するため、基本方針発表前日の昨年12月19日から防衛省公式X等にて「1枚でわかる自衛官の魅力」シリーズを合計18件発信

(1月16日発信)

防衛省・自衛隊 @ModJapan_jp

【#1枚でわかる自衛官の魅力①】

自衛官の処遇改善などについて、詳しく発信していきます👉

働きがいを向上させる組織にするための具体的な方策をとりまとめ、令和7年度予算案にて4,097億円を計上いたしました。

👉詳しくはコチラ👉

防衛省・自衛隊に関する質問 ~73 自衛官の処遇改善等について~ 2025.1.16 朝日

自衛官の処遇などは、どう改善されるのですか？

戦後最も厳しい安全保障環境に対応した防衛力の抜本的強化のためには、**自衛官の確保が必要不可欠**です。自衛官の定員割れが懸念中。強い危機感をもち、個々人の力が、**働きやすさを大切に、働きがいを向上させる組織**にしていなければなりません。

これを踏まえ、関係閣僚が高度で活発な議論を行った上で、具体的な方策をとりまとめ、令和7年度予算案に関連事業に係る**4,097億円**を計上しました。

具体的な方策

- 1 処遇改善 167億円
- 2 生活・勤務環境の改善 3,878億円
- 3 新たな生涯設計の確立 19億円

その他 32億円

- 防衛省公式Xにおける本シリーズの合計インプレッション数は約1,080万回を獲得（シリーズ発信の件数及び1件当たりの平均インプレッション数は史上最高）
- 1ポストにおけるインプレッション数は、同期間平均の約5倍を記録（同期間平均：約12万回 シリーズ平均：約60万回）

(12月19日発信) (12月20日発信) (12月20日発信) (12月23日発信) (12月24日発信) (1月23日発信)

(1月30日発信) (2月6日発信) (2月13日発信) (2月20日発信) (2月27日発信) (3月6日発信)

(3月13日発信) (3月21日発信) (3月27日発信) (4月3日発信) (4月11日発信)

※インプレッション数 ⇒ 投稿がタイムライン上に表示された回数
※数値は令和7年6月5日時点

シリーズ合計18件のインプレッション数：約**1,080万回**

1 基本方針の進捗状況と効果（応募者数、採用者数、充足率への影響①）

○ 令和6年度の高校新卒求人倍率が最高値を更新するなど人材獲得競争が激化しているが、**自衛官の処遇改善により、今後の募集等において改善傾向に転換**

⇒ **採用市場における競争力が強化**

① **入隊率（入隊者／試験合格者）が上昇に転換**

- **一般曹候補生は5年ぶり**
- **自衛官候補生は7年ぶり**

② **「自衛官候補生」の採用者数が5年ぶりに増加に転換**

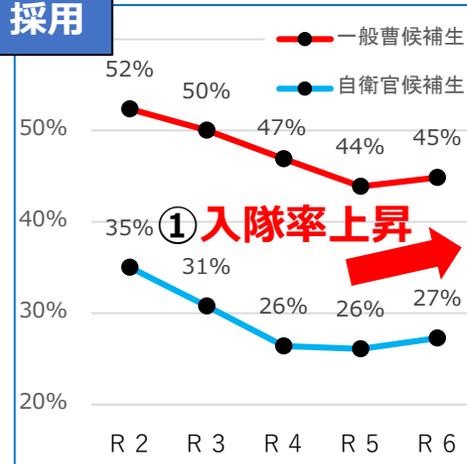
(R5:3,221人→R6:3,235人(+14人))

③ **「一般曹候補生」の採用者数は引き続き減少しているものの下げ止まりの傾向**

(R5:4,969人→R6:4,720人(▲249人))

④ **自衛官候補生の応募者数が増加**（基本方針策定後のR6年12月～R7年3月の募集）

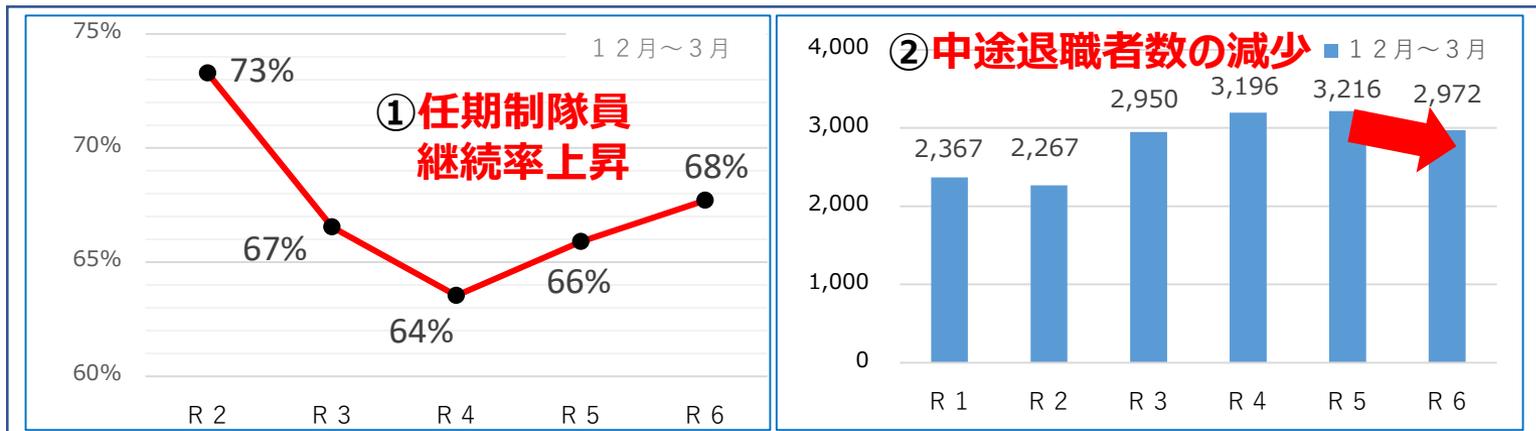
採用



1 基本方針の進捗状況と効果（応募者数、採用者数、充足率への影響②）

○ 処遇改善等により、**在職中の自衛官の勤務意欲等が向上**

- ① **任期制隊員の任期継続率（12～3月）が上昇**
- ② **中途退職者数（12～3月）が減少**

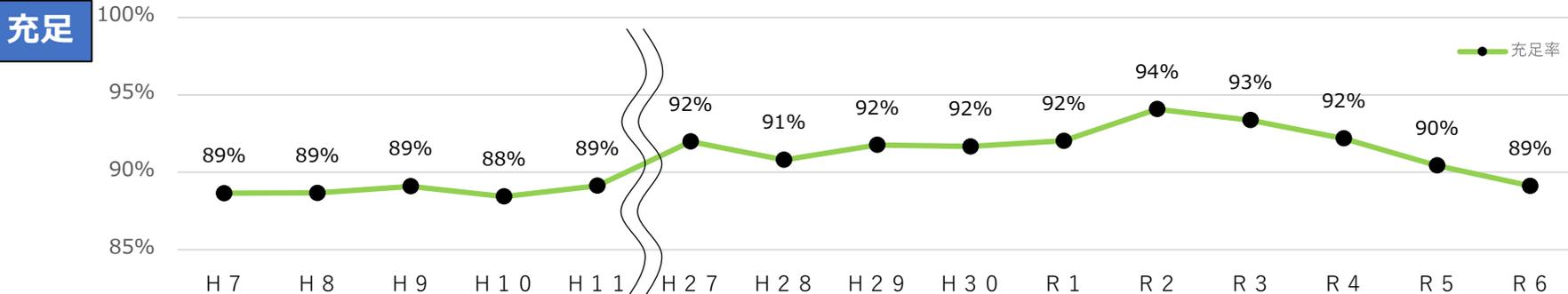


○ 例年の募集活動のピークは4～8月

○ 基本方針（12月策定）の成果をR6年度を通じた募集に与える影響は限定的とならざるを得ず

⇒ **自衛官全体の充足率は引き続き厳しい状況が継続**

⇒ 基本方針に基づく魅力化と積極的な広報を推進し、**R7年度募集に確実に繋げていく**



1 基本方針の進捗状況と効果（予備自衛官等に係る影響①）

予備自衛官の充足向上に向けた広報・情報発信

- 予備自衛官手当等の引上げについて、簡潔明瞭なフライヤーを制作して広く周知
- 予備自衛官等を雇用する企業の理解促進のため、経済産業省と連携して、新たに「中小企業施策利用ガイドブック」に給付金制度等を掲載。あわせて、動画等による広報も促進

- 処遇改善策についてアンケート実施
 - ⇒ 大半が志願・任用継続にプラスと回答
 - ⇒ 予備自衛官等の志願促進に効果

【部内用ポスター】



【SNS】

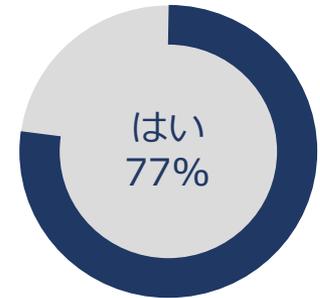


【予備自衛官等制度パンフレット】



処遇改善策についてのアンケート結果

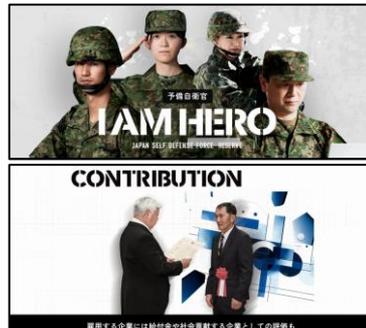
- 退職が近い現職自衛官
 - Q. 処遇改善策が、退職後の予備自衛官等への志願にプラスの影響があるか



【中小企業施策利用ガイドブック】



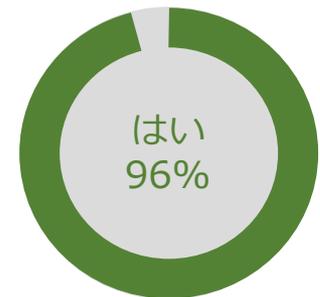
【雇用企業向けリーフレット&動画】



【雇用企業主の部隊研修】



- 予備自衛官・即応予備自衛官
 - Q. 処遇改善策が、予備自衛官等の任用継続にプラスの影響があるか



1 基本方針の進捗状況と効果（予備自衛官等に係る影響②）

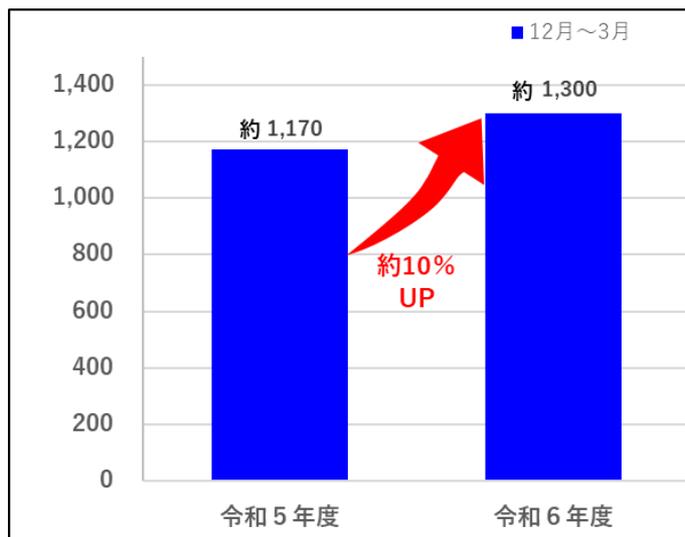
- 予備自衛官等の主たる成り手である退職者の数が例年より減少※するなど**予備自衛官獲得は厳しい状況が継続しているが、基本方針策定（12月）以降は実際に改善傾向に転換**

（※）自衛官の退職者数：R4年度・約15,000人、R5年度・約13,000人、R6年度・約11,000人

⇒ **基本方針の策定以降、予備自衛官等の志願意欲・継続意欲の向上に効果**

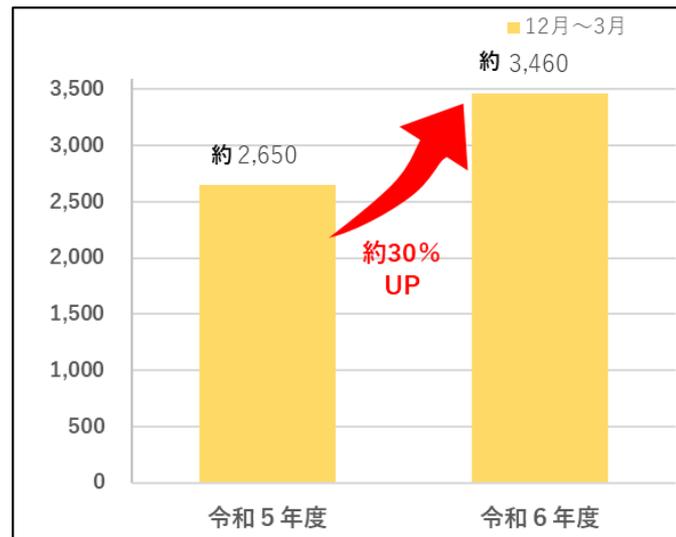
- ① **自衛官を退職する際の予備自衛官等への志願者が増加（前年度同時期比 + 約10%）**
- ② **現役予備自衛官等の任期満了時の継続任用者が増加（前年度同時期比 + 約30%）**

① 自衛官を退職する際の予備自衛官等への志願の状況



※ 常備自衛官退職者のうち、令和5年度・6年度の12月～3月の予備自衛官・即応予備自衛官の志願者数を比較。

② 予備自衛官等の任期満了時の継続の状況

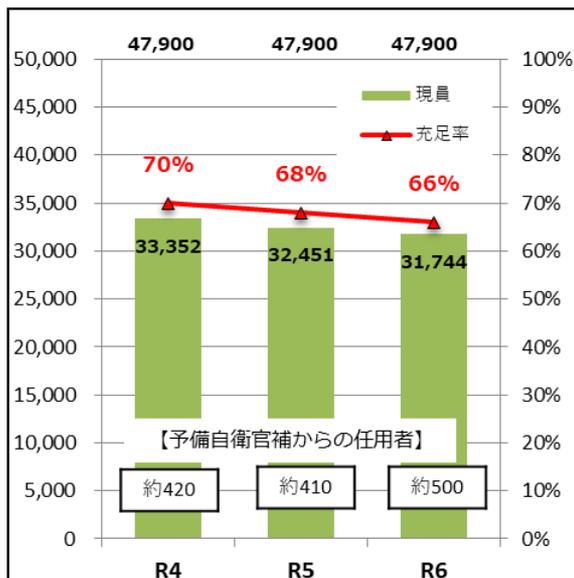


※ 予備自衛官・即応予備自衛官で任期満了を迎えた者のうち、令和5年度・6年度の12月～3月の継続任用した者の数を比較。

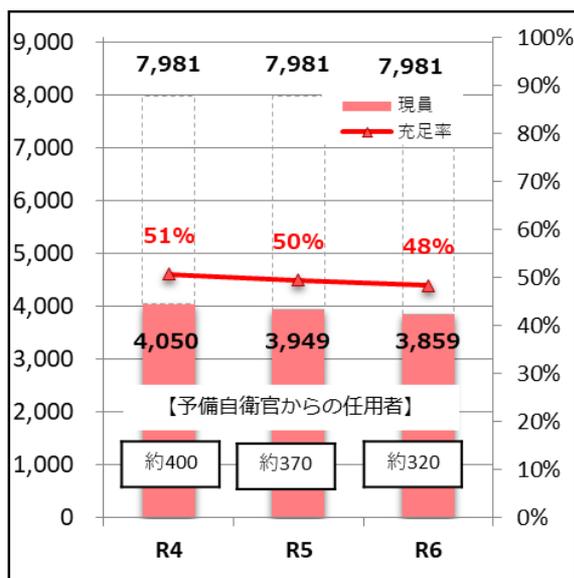
1 基本方針の進捗状況と効果（予備自衛官等に係る影響③）

- 予備自衛官・即応予備自衛官の**充足率は引き続き厳しい状況が継続**
 - しかしながら、
 - **基本方針策定以降の志願者・継続任用者が増加**していること（前ページ）
 - 自衛官未経験者からの**予備自衛官補の充足率は大きく向上**していること（+9%）
- を踏まえると、**改善傾向に転換**してきていると言える
- ⇒ 引き続き**広報・情報発信を促進**し、予備自衛官等**全体の志願者を獲得**していく
- ⇒ 同時に、**予備自衛官補から予備自衛官へ、予備自衛官から即応予備自衛官へ、任用を促進**することによって、**予備自衛官全体の充足状況を改善**していく

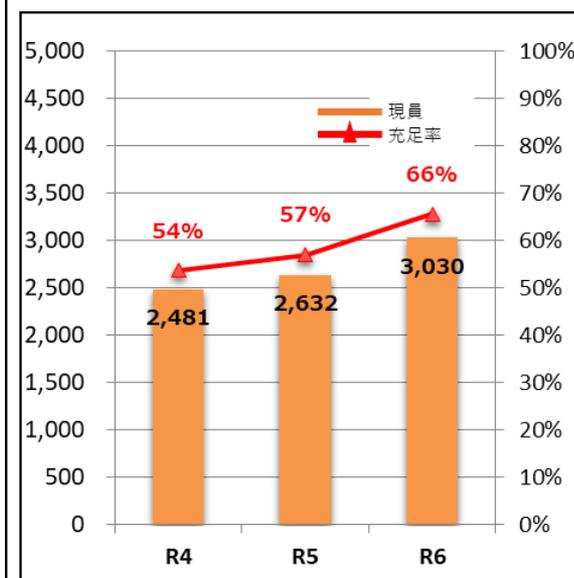
予備自衛官の充足状況



即応予備自衛官の充足状況



予備自衛官補の充足状況



1 基本方針の進捗状況と効果（予算、法案）

- 基本方針に基づき、令和7年度予算に関連事業に係る**4,097億円を計上**するとともに、法改正が必要な事項について、先月には、**防衛省設置法等の改正案が成立**

- 30を超える手当等の新設・引上げなどが実現し、**本年度から給与面の処遇改善が実現**

令和7年度予算

令和7年度予算には関連事業に係る4,097億円を計上

1	自衛官の処遇改善	167億円
2	生活・勤務環境の改善	3,878億円
3	新たな生涯設計の確立	19億円
4	その他	32億円

防衛省設置法等の一部を改正する法律

- ◆ 各種手当の新設・引上げ
- ◆ 指定場所生活調整金の新設
- ◆ 自衛官候補生の廃止
- ◆ 自衛官の定年退職等後の再任用に係る要件の見直し
- ◆ 予備自衛官等の処遇改善
 - 予備自衛官に新たに勤続報奨金を支給
 - 予備自衛官事業継続給付金の新設
- ◆ 防衛大学校の学生の外国士官学校の留学費用償還制度の新設

- ②現役時代の処遇改善
- ・ 航空管制官手当の新設
 - ・ 航空機整備員に支給する手当の新設
 - ・ 野外演習等に従事する隊員に支給する手当の新設
 - ・ 災害現場等に派遣される隊員に支給する手当の引上げ 等

- ①入隊時の処遇改善
- ・ 指定場所生活調整金（採用後6年間で120万円）
 - ・ 自衛官任用一時金の引上げ（22万1千円→34万4千円）
 - ・ 新たな任期制士の創設



1 基本方針の進捗状況と効果（生活・勤務環境の改善）

- 令和6年度補正予算及び令和7年度予算で生活・勤務環境の改善もスピード感をもって推進中

- 営舎はプライバシーを確保したくつろぎの空間に生まれ変わりつつある

営舎内居室の個室化

Before

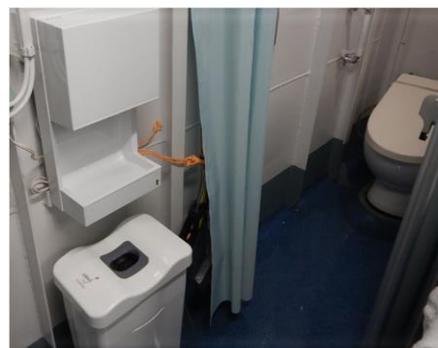


After



車力分屯基地の営舎内居室
令和6年2月から順次個室化

女性用区画



FFMもがみの
非接触型サニタリーボックス
令和6年4月から設置開始



海田市駐屯地の
女性自衛官隊舎の浴室
令和6年3月末に改修

1 基本方針の進捗状況と効果（再就職先拡充）

- 退職自衛官が**再就職するにあたっての不安を払しょく**するためには、自らが重視する事項（自衛隊で培ったスキルの活用、働きやすさ、処遇、勤務地、やりたい職務内容等）に応じて、**それぞれが魅力的と感じられる再就職先を選択できることが重要**

- **関係省庁との連携**により、自衛官の再就職に関する**約20件の文書**を発出
- **各種業界紙（農業、住宅、建設等）**に掲載されるなど、取り組みが広く周知
 - ⇒ 退職自衛官に対する**求人数が大幅に増加し、再就職先の選択肢が拡大（前年比1.4倍）**
 - ⇒ 再就職前の**インターンシップの拡充等、早期離職・ミスマッチ回避のための取組を推進**

関係省庁と防衛省との連携による申合せ・依頼文発出

- 令和7年
- 3月 7日 鉄道業【国土交通省】、電気通信業【総務省】
消防設備関連業【総務省】
 - 3月 28日 海運業、住宅産業【国土交通省】警備業【警察庁】
 - 4月 4日 福祉・介護業【厚生労働省】
 - 5月 23日 不動産流通業、不動産管理業、建設・建設関連業、造船業、
港湾運送業【国土交通省】
 - 6月 6日 航空業、宿泊業【国土交通省】
製造業・電気保安業・中小企業【経済産業省】
農林水産業【農林水産省】

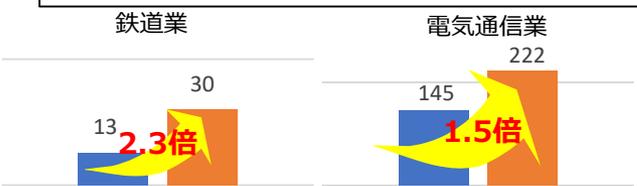


奈良運輸支局・奈良交通(株)・(株)バストライン・
自衛隊奈良地方協力本部による連携事例
令和6年6月締結 自動車運送業、自動車整備・検査業【国土交通省】

基本方針策定（12月）以降の求人数の増加



各業界における求人増加状況（一例）



※出典：平成筑豊株式会社HP
平成筑豊鉄道・自衛隊福岡地方協力本部による連携事例

1 基本方針の進捗状況と効果（公的部門における活用）

- 自衛官としての知識・技能・経験を再就職後も一層活用できるよう、**関係省庁と連携し、公的部門への退職自衛官の活用を推進**

海上保安庁

- 令和6年11月、退職自衛官の選考採用について、これまでの航空機職員に加え、**船舶職員にも新たに拡大**
- 令和7年1月、海上保安庁による退職予定自衛官への**採用説明会を初めて実施**。これまでに**計5回開催（令和7年1～3月）**しており、**約50名が参加**
- 令和7年度に10名の採用が決定又は内定（令和7年6月1日時点）



（海上保安庁作成のポスターと説明会の状況）

消防庁

- 令和7年3月7日、全国の消防本部における**消防吏員（自動車整備士、海技士等）**への退職自衛官活用などについて連携強化
- **消防団員**の確保に向けた退職予定自衛官に対する情報提供・理解促進についての連携推進
- このほか、自衛隊地方協力本部と消防本部との間で独自の取り組みを推進（令和7年1月20日、**東京消防庁**における退職自衛官活用等について、**東京地方協力本部と東京消防庁との間で協定**を締結）

海上自衛隊で培った知識・経験を
海上保安庁
で活かしませんか？

2025年2月現在

巡視船あさつき
石垣海上保安部所属
総トン数：6,500トン
乗員：1150名
特種ごとの任務を遂行

海上保安庁では、**自衛隊定年退職予定者**を対象に**船舶職員**を募集しています。
海上自衛隊で培った知識・経験を海上保安庁で大いに活かれます。
ぜひ一緒に日本の海を守りましょう。

＜募集する職種及び主な応募資格は下記のとおり＞

航海
・電子海図情報表示装置についての能力認定が解除された五級海技士（航海）以上の海技免許を有する者（※）
・海技免許を有していない者であって、艦船における航海員、乗用員、揚海機番員の何れかの業務経験を通算8年以上有する者

機関
・五級海技士（機関）以上（内燃機関の認定を含む。）の海技免許を有する者（※）
・海技免許を有していない者であって、艦船におけるディーゼルの、カスタービーム、電機員の何れかの業務経験を通算8年以上有する者

通信
・第一級・第二級総合無線通信士、又は第一級～第三級海上無線通信士の免許を有する者（※）

主計
・艦船における給養員としての業務経験を通算8年以上有する者

砲術
・艦船における射撃員としての業務経験を通算8年以上有する者

（※）免許・免許にあっては採用日までに取得見込みの場合も可

採用後の勤務条件等

勤務形態
・1週間あたり040時間の交替制勤務（52週間を超えない期間につき4週8休）

休暇等
・年次休暇（年20日（採用の年は、採用日より日数が異なる）、残日数は20日を限度として翌年に繰越し）の他、病気休暇、特別休暇（夏季・忌引等）及び介護休暇等あり

基本給
・公安職俸給表（二）が適用され、採用前の経験を考慮して決定
（例）東京で採用予定官職と同種の職務に35年従事していた上で、巡視船に乗船すると、
土：約42万円 土補：約36万円を支給（月額）

地域手当
・基本給の4%～20%（勤務地による）

住居手当
・家賃に応じて支給（月額最高28,000円）

期末動員手当
・基本給の4.60月（年2回に分けて支給（採用の年は、採用日より支給率が異なる））
その他、扶養手当、超過勤務手当、退職金（1年以上勤務の場合）あり

定年
・令和5年度から段階的に定年年齢が引き上げられ、令和13年度からは65歳となる

選考方法
・書類選考、作文試験、人物試験の3つの試験を実施

※ 募集期間や職務内容、その他不明点は、下記の間合せ先まで何なりとご連絡ください。
JCG 海上保安庁総務部人事課 TEL：03-3591-6361（内線：2540）

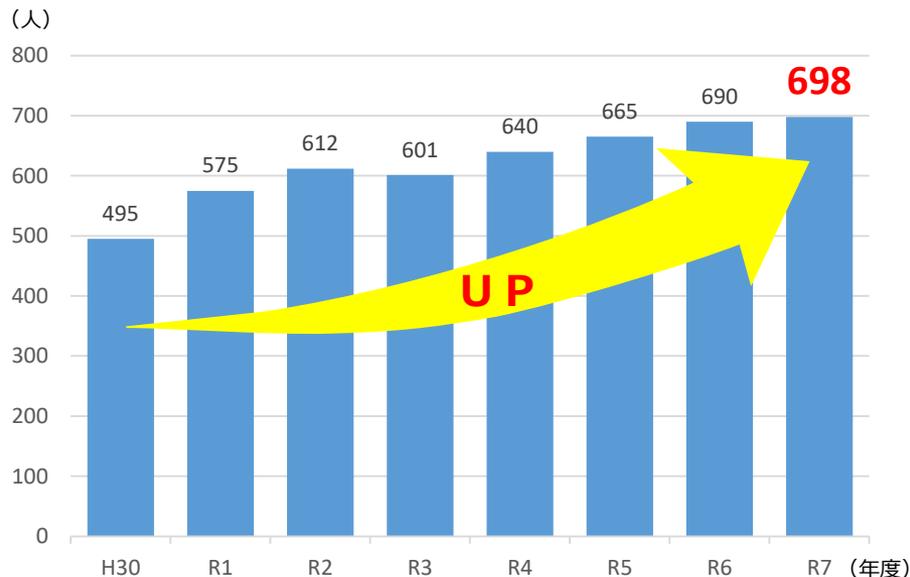
1 基本方針の進捗状況と効果（公的部門における活用）

- 自衛官としての知識・技能・経験を活かすとともに、地域の防災力強化にも貢献していくべく、**関係省庁と連携し、地方公共団体の防災・危機管理部門への退職自衛官の活用を推進**
⇒ **在籍者数・地方公共団体数ともに増加**

内閣府・消防庁と連携した地方公共団体への働きかけ

- 令和7年3月7日、全国の都道府県知事・市町村長に対し、防災・危機管理部門における退職自衛官の活用等を依頼

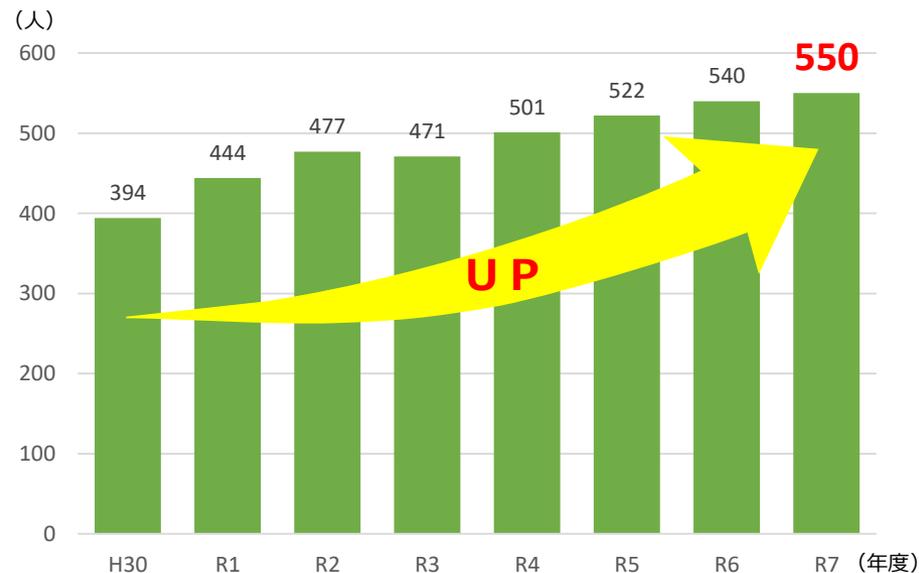
地方公共団体の防災・危機管理部門における退職自衛官の在籍数は増加



※令和7年度は4月1日時点、令和6年度以前は年度末時点の数値

※本資料は、地方公共団体からの聞き取り等により防衛省が把握している数値を記載

退職自衛官の在籍する地方公共団体数は増加



1 基本方針の進捗状況と効果（公的資格取得プロセス簡素化）

- 自衛官として培った知識・技能・経験を再就職後の職務内容や処遇に適切に反映すべく、**国土交通省と連携し、公的資格の取得プロセスを簡素化**

- **海技士**：従来のプロセス簡素化に加え、隊内の教育を資格取得に必要な講習として登録

- **航空整備士**：

- ①学科 → 在職中に職業訓練を実施（防衛省による職業訓練の充実）

- ②実技 → 航空会社に再就職後、自衛隊の経験を加味することで養成期間を短縮

海技士

1. 【受験資格】

一定期間の乗船経験（乗船履歴）

・自衛隊の乗船履歴で認定（実施済）

2. 【海技士国家試験】

筆記試験、身体検査、口述試験

・自衛隊の課程修了をもって免除
・受験機会を拡充（実施済）

3. 【免許講習】

消火講習、救命講習、**英語講習**等

資格
取得

本年度より、自衛隊の講習修了をもって
3級海技士（航海）に必要な英語講習を免除

航空整備士

本年度より、資格取得プロセスを簡素化する
新たなスキームを開始

1. 【学科試験】

本年夏頃、候補者を選定

候補者に対する講習＜本年秋～冬＞
（在職中の職業訓練において、
専門学校での短期講習等を受講）

<自衛隊退職>

<航空会社への再就職>

学科

合

資格
取得

2. 【養成→実技試験】

訓練記録

自衛隊の経験を加味して養成期間を短縮

1 基本方針の進捗状況と効果（定年引上げの方向性）

- **定年年齢の引き上げ**については、**以下の要領で引上げる**こととする

※現時点においては医師、歯科医師、薬剤師、警務官、音楽職域、情報の分析等の業務に従事する自衛官が対象。

一般隊員の引上げ要領

- 人事管理や再就職支援に与える影響を軽減するため、令和10年から14年までの5か年をかけて、全階級の定年を2歳ずつ引き上げ

	現行	R10	R11	R12	R13	R14
将	60歳		61歳			62歳
将補	60歳		61歳			62歳
1佐	58歳		59歳			60歳
2佐	57歳		58歳			59歳
3佐	57歳		58歳			59歳
1尉	56歳	57歳			58歳	
2尉	56歳	57歳			58歳	
3尉	56歳	57歳			58歳	
准尉	56歳	57歳			58歳	
曹長	56歳	57歳			58歳	
1曹	56歳	57歳			58歳	
2曹	55歳		56歳			57歳
3曹	55歳		56歳			57歳

60歳定年対象者※の拡大

- 看護師である幹部自衛官、
宇宙職域の自衛官、
サイバー関連業務に従事する自衛官の一部を対象に追加
- 令和10年から2年で1歳ずつ段階的に60歳まで引き上げ

	現行	R10	R12	R14	R16	R18
1佐	58歳	59歳	60歳			
2佐	57歳	58歳	59歳	60歳		
3佐	57歳	58歳	59歳	60歳		
1尉	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	
2尉	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	
3尉	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	
准尉	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	
曹長	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	
1曹	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	
2曹	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳
3曹	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳

※各年の10月1日に引き上げることを想定。
※各幕僚長及び統合作戦司令官の定年は64歳とする。

1 基本方針の進捗状況と効果 (自衛官俸給表の改定及び若退金給付水準の検討状況)

- 基本方針において、自衛官俸給表の改定及び若年定年退職者給付金（若退金）の給付水準の引上げについて、部外の意見を踏まえ検討することとされたことを踏まえ、本年2月21日、**防衛省に置かれる防衛人事審議会に新たな部会「処遇・給与部会」を設置**
- 当該部会をこれまでに4回開催するとともに、並行して省内での検討を実施

処遇・給与部会の開催状況

- **第1回（令和7年2月21日）**
 - ・ 防衛省・自衛隊の組織、人事の概要
- **第2回（令和7年3月28日）**
 - ・ 自衛官の給与制度、若退金制度
- **第3回（令和7年4月25日）**
 - ・ 再就職支援、自衛隊地方協力本部視察
- **第4回（令和7年5月30日）**
 - ・ 若退金制度（給付水準）の論点、部隊視察
- **第5回（令和7年6月 予定）**
- **第6回（令和7年7月 予定）**
- **第7回（令和7年8月 予定）**

自衛隊東京地方協力本部での
募集・援護担当者との懇談等の様子



防衛省内での検討状況

左の部会と並行して省内で次を検討中

- 若退金の給付水準
 - ・ 諸元の整理・分析
 - ・ 自衛官の再就職賃金
 - ・ 若退金の給付水準の推移
 - ・ その他の統計資料
- 海外軍人の退職給付制度の調査
- 自衛官俸給表の改定
 - ・ 勤務実態調査結果の整理・分析
 - ・ 海外軍人の給与制度の調査
 - ・ 自衛官俸給表の構造に係る検討

1 基本方針の進捗状況と効果（自衛官の叙勲対象範囲の拡大）

- 自衛官に対する叙勲は、長年にわたり任務に精励した功績を称えるとともに、自衛官であったことの誇りと名誉や国民からの尊敬を得るうえでも重要
 ⇒ **これまで生存者叙勲の受章機会のなかったA幹部1佐（三）及び2佐にも令和7年秋の叙勲から対象範囲を拡大。**
これにより原則として幹部は全員推薦対象となる。

凡例] : 対象範囲を拡大予定。 (は既に拡大済)

平成15年秋～平成28年春以前

階級	A幹部	B幹部	C幹部	選考3尉	准曹
将					
将補					
1佐(一)					
1佐(二) (6年以上)					
1佐(二) (6年未満)					
1佐(三)					
定年1佐					
2佐					
定年2佐					
3佐					
1尉					
2尉					
3尉					
定年3尉					
准尉					
定年准尉					

平成28年春以降～現在

階級	A幹部	B幹部	C幹部	選考3尉	准曹
将					
将補					
1佐(一)					
1佐(二) (6年以上)					
1佐(二) (6年未満)					
1佐(三)					
定年1佐					
2佐					
定年2佐					
3佐					
1尉					
2尉					
3尉					
定年3尉					
准尉					
定年准尉					

令和7年秋以降

階級	A幹部	B幹部	C幹部	選考3尉	准曹
将					
将補					
1佐(一)					
1佐(二) (6年以上)					
1佐(二) (6年未満)					
1佐(三)					
定年1佐					
2佐					
定年2佐					
3佐					
1尉					
2尉					
3尉					
定年3尉					
准尉					
定年准尉					

・「A幹部」とは、防衛大学校等を卒業し、幹部候補生学校を卒業した幹部自衛官
 ・「B幹部」とは、曹士として入隊後、昇任試験に合格した幹部自衛官

・「C幹部」とは、曹士として入隊後、准尉又は曹長で昇任試験に合格した幹部自衛官
 ・「選考3尉」とは、曹士として入隊し、准尉昇任後、選考により任用された幹部自衛官

2 今後の方向性

- 今回の検証結果も踏まえ、令和7年度に十分な採用者数が確保でき、中途退職者数が抑制できるよう、引き続き「基本方針」に基づき、各施策を強力に推進
- 令和8年度には以下を実施
 - 予備自衛官等の職を兼ねる公務員が訓練に参加しやすくするための制度整備
 - 65歳に至るまでの再就職支援に向けた制度整備
 - 地域防災マネージャー制度について財政措置を含めた在り方検討を踏まえた措置
 - 部外の専門家の意見を踏まえた若年定年退職者給付金の給付水準の引き上げ
- 加えて、隊員の二ーズも踏まえつつ、人材確保に資する新たな方策についても、**不断**に検討
- また、自衛官の充足率向上に向け、**自衛官となるための教育・訓練を受ける学生・生徒**の魅力化にも取り組んでいく
- 引き続き関係閣僚会議で効果の検証及びフォローアップを実施

(参考)自衛官等の採用者数

(単位：人)

区分		令和5年度		令和6年度		
		計画数	採用人数 (対計画比)	計画数	採用人数 (対計画比)	対前年度
一般曹 候補生	陸上自衛隊	4,200	2,532 (60%)	4,960	2,271 (46%)	▲ 261
	海上自衛隊	1,630	1,042 (64%)	1,800	1,065 (59%)	+ 23
	航空自衛隊	1,400	1,395 (100%)	1,400	1,384 (99%)	▲ 11
	小計	7,230	4,969 (69%)	8,160	4,720 (58%)	▲ 249
自衛官 候補生	陸上自衛隊	7,030	1,897 (27%)	2,890	1,961 (68%)	+ 64
	海上自衛隊	1,398	444 (32%)	800	503 (63%)	+ 59
	航空自衛隊	2,200	880 (40%)	1,200	771 (64%)	▲ 109
	小計	10,628	3,221 (30%)	4,890	3,235 (66%)	+ 14
その他		1,740	1,769 (102%)	1,802	1,769 (98%)	0
合計		19,598	9,959 (51%)	14,852	9,724 (65%)	▲ 235

注：数値は各年度における募集にかかるものである。